

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	20,785,311			21,439,865	実質収支比率			11.4	9.6																																																																				
市町村名	羽島市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	19,063,266	20,124,757	経常収支比率	90.5	92.7	(99.5)	(101.9)																																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	1,722,045	1,315,108	(※1)																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	261,456	98,177	標準財政規模	12,773,483	12,740,560																																																																								
					中部	○	実質収支	1,460,589	1,216,931	財政力指数	0.72	0.75																																																																								
人口	22年国調(人)	67,197	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	243,658	173,905	公債費負担比率	14.1	14.4																																																																								
	17年国調(人)	66,730			過疎	×	積立金	432,461	512,425	健全化判断比率																																																																										
	増減率(%)	0.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	68,582	第1次	22年国調	671	17年国調	990	低開発	×	積立金取崩し額	318,376	293,464	連結実質赤字比率	-	-																																																																					
	うち日本人(人)	67,545			2.1	2.9	指数表選定	○	実質単年度収支	357,743	392,866	実質公債費比率	11.3	12.8																																																																						
	24.03.31(人)	67,708	第2次	10,792	12,699			基準財政収入額	6,837,193	6,942,842	資金不足比率(※4)	56.2	64.0																																																																							
	うち日本人(人)	67,708			34.5	37.1			基準財政需要額	9,625,502	9,623,317																																																																									
	増減率(%)	1.3	第3次	19,824	19,935			標準税収収入額等	8,800,026	8,893,632																																																																										
	うち日本人(%)	-0.2			63.4	58.2			経常経費充当一般財源等	11,833,356	12,086,705																																																																									
面積(km ²)	53.64						歳入一般財源等	15,731,199	15,925,567																																																																											
人口密度(人/km ²)	1,253																																																																																			
世帯数(世帯)	22,707																																																																																			
職員の状況																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,122,192	17,505,315																																																																									
	市区町村長	1	8,280		一般職員	334	994,652	2,978	うちの公的資金	16,237,786	16,040,988																																																																									
	副市区町村長	1	7,254		うち消防職員	83	233,313	2,811	債務負担行為額(支出予定額)	490,011	960,736																																																																									
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	7	16,877	2,411	収益事業収入	-	-																																																																									
	議会議長	1	4,417		教育公務員	14	51,161	3,654	土地開発基金現在高	150,000	150,000																																																																									
	議会副議長	1	4,132		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,629,681	2,515,596																																																																									
	議会議員	16	3,942		合計	348	1,045,813	3,005	減債基金	246,616	246,523																																																																									
						ラスバイレス指数(※6)	104.1	(96.1)		積立金現在高	246,616	246,523																																																																								
										その他特定目的基金	1,093,277	1,090,374																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 上水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 岐阜羽島衛生施設組合</td> <td>(18) 羽島市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) インター北土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(13) 岐阜県市町村会館組合</td> <td>(19) 羽島市地域振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 駅北本郷土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 岐阜県地域児童発達支援センター組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 上水道事業会計		(12) 岐阜羽島衛生施設組合	(18) 羽島市土地開発公社	○	(2) インター北土地区画整理事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(9) 病院事業会計		(13) 岐阜県市町村会館組合	(19) 羽島市地域振興公社		(3) 駅北本郷土地区画整理事業特別会計		(6) 羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計				(14) 岐阜県市町村職員退職手当組合					(7) 後期高齢者医療特別会計				(15) 岐阜県地域児童発達支援センター組合									(16) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(17) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																												
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 上水道事業会計		(12) 岐阜羽島衛生施設組合	(18) 羽島市土地開発公社	○																																																																												
(2) インター北土地区画整理事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(9) 病院事業会計		(13) 岐阜県市町村会館組合	(19) 羽島市地域振興公社																																																																													
(3) 駅北本郷土地区画整理事業特別会計		(6) 羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計				(14) 岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																														
		(7) 後期高齢者医療特別会計				(15) 岐阜県地域児童発達支援センター組合																																																																														
						(16) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																														
						(17) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	8,536,389	41.1	8,034,610	67.6	普通税	8,005,604	93.8
地方譲与税	259,026	1.2	259,026	2.2	法定普通税	8,005,604	93.8
利子割交付金	23,882	0.1	23,882	0.2	市町村民税	3,777,145	44.2
配当割交付金	17,866	0.1	17,866	0.2	個人均等割	96,807	1.1
株式等譲渡所得割交付金	4,215	0.0	4,215	0.0	所得割	3,056,714	35.8
地方消費税交付金	571,073	2.7	571,073	4.8	法人均等割	159,560	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	464,064	5.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,690,841	43.2
自動車取得税交付金	87,565	0.4	87,565	0.7	うち純固定資産税	3,690,195	43.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,796	1.4
地方特例交付金	45,788	0.2	45,788	0.4	市町村たばこ税	416,822	4.9
地方交付税	3,309,798	15.9	2,788,309	23.4	鉱産税	-	-
普通交付税	2,788,309	13.4	2,788,309	23.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	521,488	2.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	530,785	6.2
(一般財源計)	12,855,602	61.8	11,832,334	99.5	法定目的税	530,785	6.2
交通安全対策特別交付金	10,853	0.1	10,853	0.1	入湯税	3,524	0.0
分担金・負担金	451,745	2.2	-	-	事業所税	-	-
使用料	104,331	0.5	48,063	0.4	都市計画税	501,779	5.9
手数料	39,760	0.2	-	-	水利地益税等	25,482	0.3
国庫支出金	2,401,133	11.6	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,426,844	6.9	-	-	合計	8,536,389	100.0
財産収入	86,303	0.4	-	-			
寄附金	16,737	0.1	-	-			
繰入金	323,349	1.6	-	-			
繰越金	1,315,108	6.3	-	-			
諸収入	213,098	1.0	1,165	0.0			
地方債	1,540,448	7.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,185,148	5.7	-	-			
歳入合計	20,785,311	100.0	11,892,415	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	97.7	91.6
市町村民税	97.7	92.4
純固定資産税	97.5	90.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,136,267	実質収支	477,686
下水道	1,147,696	再差引収支	348,776
病院	368,019	加入世帯数(世帯)	10,477
上水道	49,979	被保険者数(人)	19,968
簡易水道	1,141	被保険者	98
国民健康保険	497,994	1人当り	91
その他	1,071,438	保険税(料)収入額	258
		国庫支出金	
		保険給付費	

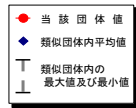
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	217,469	1.1	-	217,469
総務費	2,033,767	10.7	77,702	1,743,169
民生費	6,996,572	36.7	229,111	3,289,152
衛生費	2,096,481	11.0	54,751	1,944,911
労働費	17,882	0.1	1,764	14,712
農林水産業費	458,819	2.4	224,110	356,133
商工費	174,291	0.9	4,042	135,546
土木費	2,448,976	12.8	870,823	2,023,786
消防費	907,251	4.8	261,813	639,744
教育費	1,500,514	7.9	95,880	1,433,288
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,211,244	11.6	-	2,211,244
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,063,266	100.0	1,819,996	14,009,154

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,761,200	51.2	6,466,717	6,458,399	49.4
人件費	3,024,439	15.9	2,866,315	2,858,037	21.9
うち職員給	1,878,446	9.9	1,739,994	-	-
扶助費	4,525,517	23.7	1,389,158	1,389,118	10.6
公債費	2,211,244	11.6	2,211,244	2,211,244	16.9
元利償還金	2,211,244	11.6	2,211,244	2,211,244	16.9
内訳	1,923,571	10.1	1,923,571	1,923,571	14.7
うち元金	287,673	1.5	287,673	287,673	2.2
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,482,070	39.2	6,612,046	5,374,957	41.1
物件費	2,523,182	13.2	2,167,324	2,003,219	15.3
維持補修費	55,129	0.3	52,392	52,392	0.4
補助費等	1,696,418	8.9	1,489,348	1,100,262	8.4
うち一部事務組合負担金	459,345	2.4	451,801	447,198	3.4
繰入金	2,718,269	14.3	2,448,014	2,219,084	17.0
積立金	440,430	2.3	431,591	-	-
投資・出資金・貸付金	48,642	0.3	23,377	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,819,996	9.5	930,391	-	-
うち人件費	26,399	0.1	26,399	-	-
普通建設事業費	1,819,996	9.5	930,391	-	-
内訳	761,000	4.0	236,443	-	-
うち補助	889,172	4.7	588,232	-	-
うち単独	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,063,266	100.0	14,009,154	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	68,582人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	67,545人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	53.64	km ²	将来負担比率	11.3%
総人口	20,785,311	千円	実質赤字比率	56.2%
総面積	19,063,266	千円	市町村別	H20 H21 H22 H23 H24
実収入	1,460,589	千円	年度	II-2 II-1 II-2 II-1
実支出	12,773,483	千円	類型	
標準財政規模	17,122,192	千円	(年度毎)	

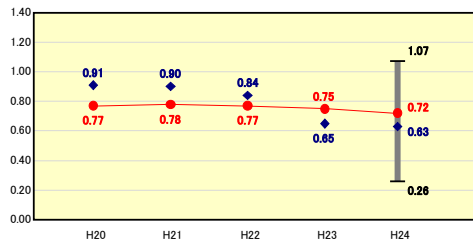


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 67/197 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

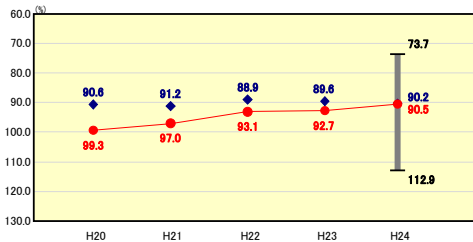


財政力指数の分析欄
 財政力指数は3年連続で減少している。普通交付税額算定における基準財政需要額の増加が財政力指数の低下に繋がっているが、その要因として、社会福祉費や公債費の増加が挙げられる。公債費の増加は平成13年度以降に算定された臨時財政対策債の交付税措置額の増加に因るところが大きい。また、財政力指数算出の分子である基準財政収入額についても減少傾向が続いている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]

類似団体内順位 104/197 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

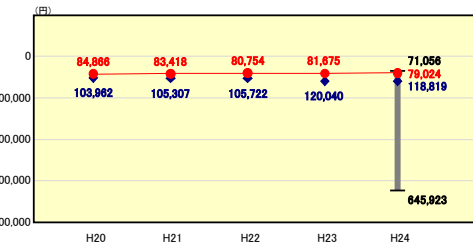


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度を2.2ポイント下回り4年連続の改善となった。歳入は、普通交付税が前年度比で1.13億円増加し、歳出は、計画的な定員管理による人件費の抑制と公債費の減少によって経常的な経費の抑制に努めている。また、平成24年度は補助費等が減少したことも要因である。しかしながら、後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計への繰入金は増加傾向にあり、扶助費についても、今後は増加が見込まれる。一般財源で大きなウェイトを占める臨時財政対策債は、将来負担になることから今後は発行の抑制も検討しており、引き続き経費の見直しに努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [79,024円]

類似団体内順位 4/197 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

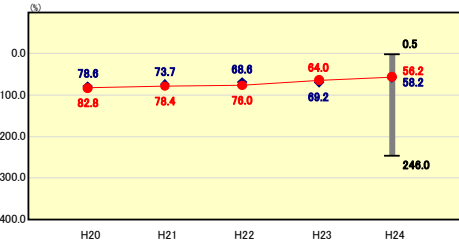


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は引き続き減少しており、類似団体平均を大きく下回っている。職員の大量退職も一段落し、今後は人件費の減少を見込むことがなくなる。一方で、指定管理者制度の導入などの民間委託による委託料や公共施設の維持管理経費等の需要が想定され、大幅な減少は見込まれない。

将来負担の状況

将来負担比率 [56.2%]

類似団体内順位 115/197 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

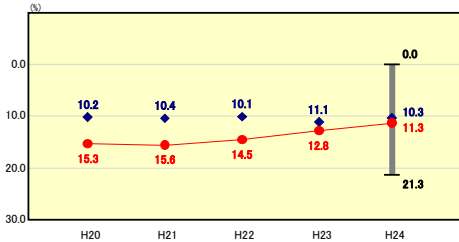


将来負担比率の分析欄
 普通会計債残高の減少等により、平成24年度は前年度と比較し7.8ポイント減少の56.2%となり、4年連続で改善している。しかしながら、今後の社会資本整備の実施のあり方によっては比率が上昇することもあるため、将来世代に負担を偏らせることのないように、引き続き継続的な行財政改革を推進するとともに、計画的な地方債の発行に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]

類似団体内順位 125/197 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

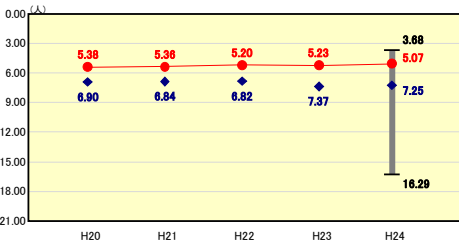


実質公債費比率の分析欄
 実質的な公債費相当額については、普通会計の公債費及び公債費に準ずる債務負担行為に係るものにおいて減少している。また、普通交付税の増加によって、平成24年度は前年度比で1.5ポイント減少し11.8%となった。今後も地方債の発行に際しては、交付税措置や利率の多寡等を判断材料とし、有利なものを選定するよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.07人]

類似団体内順位 13/197 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

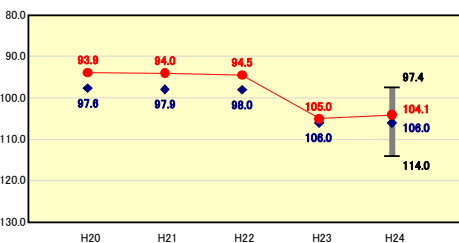


人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者補充の抑制、計画的な新規採用などによる定員適正化計画の推進により、類似団体平均を2.18人下回る結果となっている。定員の適正化に向け、今後も民間事業者の活用、組織及び業務の見直し等により、継続的な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.1]

類似団体内順位 47/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 給料表の見直し、昇給抑制措置の実施、さらに勤務成績評定結果を昇給に反映させる査定昇給の実施などによる給与の適正化を図ったことにより、類似団体平均を1.9ポイント下回る効果が表れており、今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

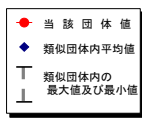
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

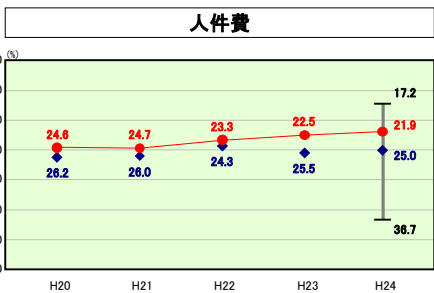
岐阜県羽島市

経常収支比率の分析

人口	68,582人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	67,545人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	53.64	km ²	公債費比率	11.3%
歳入総額	20,785,311	千円	将来負担比率	56.2%
歳出総額	19,063,266	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実収支	1,460,589	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	12,773,483	千円		
地方債現在高	17,122,192	千円		

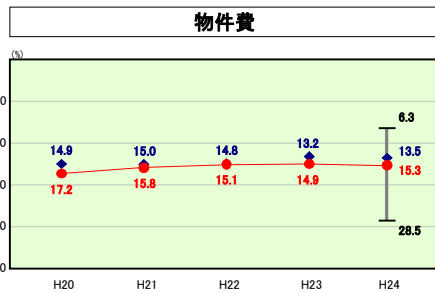


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



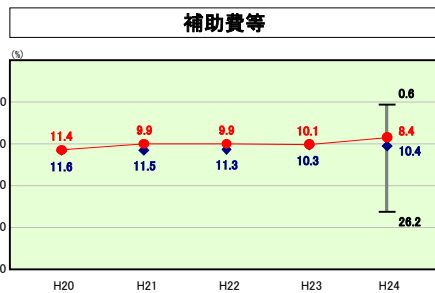
人件費の分析欄

これまでも退職者補充の抑制、計画的な新規採用などにより、集中改革プランにおける定員管理の数値目標を上回る水準で達成してきた。平成24年度も、給与制度改革及び職員の勤務実績・能力を給与に反映させる査定昇給等の実施により、類似団体平均を3.1ポイント下回る人件費の抑制効果が表れており、今後も引き続き総人件費の抑制に努めていく。



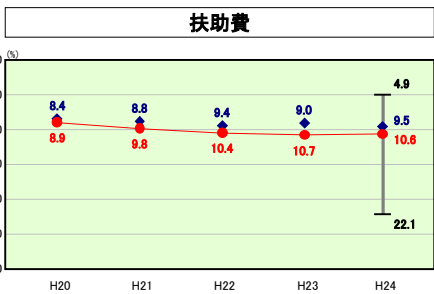
物件費の分析欄

平成24年度の物件費は、前年度と比較し0.4ポイント増の15.3%となり、類似団体内平均値とは差が広がっている。これは人件費の削減分を指定管理委託や賃金等で補うことによる結果を示している。さらに近年は疾病予防のワクチン接種の需要も高まっており、委託費等の増加が見込まれることから、今後は減少を見込むことは出来ないため、引き続き必要性や効果等を検討した事務事業の見直しを行い経費節減に努める。



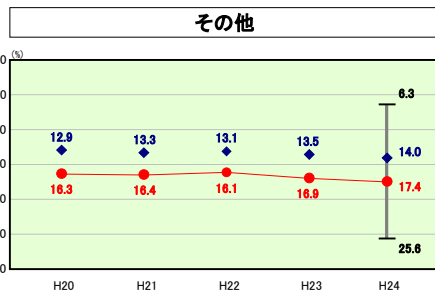
補助費等の分析欄

平成24年度の補助費等は、前年度と比較し1.7ポイント減の8.4%となった。補助費等の大部分を占める病院会計負担金や岐阜羽島衛生施設組合負担金が一時的に減少したことが要因である。これらは、市行政だけの節減は難しいが、病院運営改革やごみの減量化等出来る改善に努める。また、市単独補助金については、今後も金額や期間・効果を見きわめ、また、補助要件の見直し等も行い、適切に執行されるよう努める。



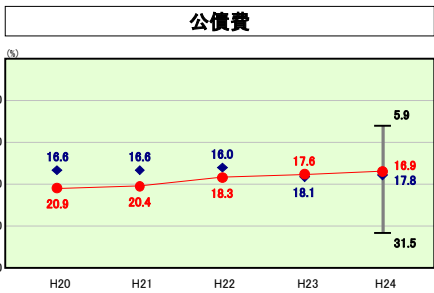
扶助費の分析欄

平成24年度は、子ども手当等給付費の減等により一時的に前年度比で0.1%の減となったが、福祉医療費・生活保護等の増加により増加傾向は続いており、ここ数年も、類似団体の平均を上回っている。これは、少子化対策や子育てしやすいまちづくり政策を推し進めてきた結果とも言える。しかしながら、歳出において比重の大きい経費でもあるため、継続可能な財政運営上、適正な経費配分の検討が必要である。



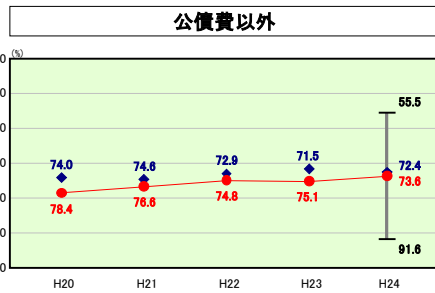
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均(14.0%)を上回る17.4%となった。数年来一般会計の大きな負担となっている下水道事業特別会計繰入金以外に、後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計への繰入金が増加している。今後、健全経営のあり方を検討し、普通会計の負担額を減らしていく必要がある。



公債費の分析欄

数年来、事業の必要性・効果等を検討し公債費を抑制してきた結果、類似団体内平均値を下回っている。元金償還の想定から今後も数年間は減少していくものと見込まれる。しかしながら、先送りしてきた社会資本整備を計画的に推進する必要があり今後は増加に転じる見込みである。また、償還の内訳における臨時財政対策債の比率が年々重くなってきており、今後は安易にこれを発行することで、他の必要な投資の妨げや公債費の増大とならないよう注視する必要がある。



公債費以外の分析欄

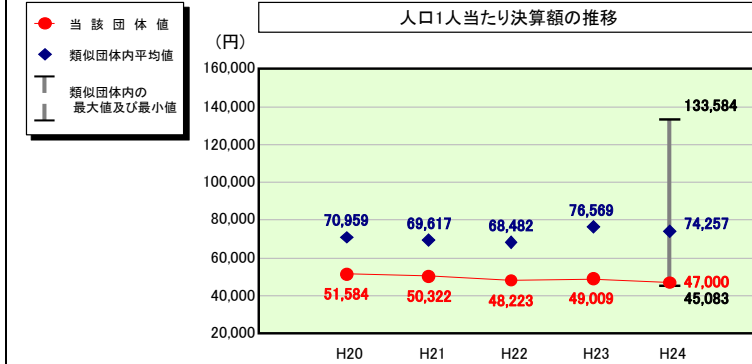
人件費は平成11年度以降減少を続けてきているが、団塊の世代の大量退職もピークを迎え、減少率はかけりを見せている。また、行政運営経常経費である物件費の抑制にも限界がある。一方で、扶助費のような社会保障費は増加の一途である。今後は各特別会計の財政基盤の強化を図り、普通会計の負担額を減らしていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県羽島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

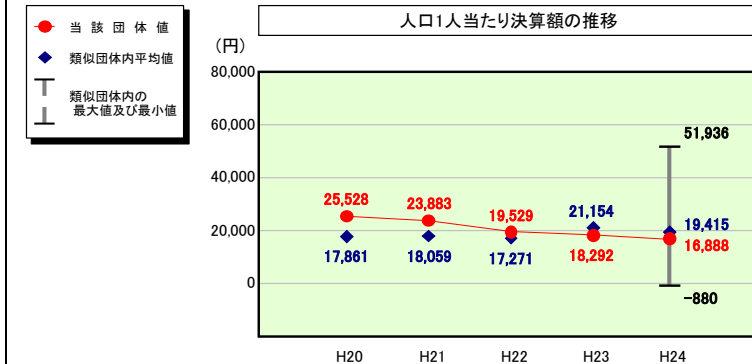
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,024,439	44,100	66,779	▲ 34.0
賃金 (物件費)	125,672	1,832	4,457	▲ 58.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	54,208	790	5,662	▲ 86.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	202,117	2,947	2,920	0.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,399	385	1,451	▲ 73.5
▲退職金	▲ 209,495	▲ 3,055	▲ 7,909	▲ 61.4
合計	3,223,340	47,000	74,257	▲ 36.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.07	7.25	▲ 2.18
ラスパイレース指数	104.1	106.0	▲ 1.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

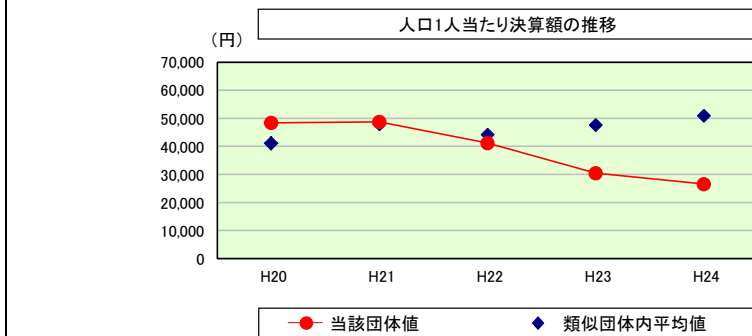


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,258,885	32,937	43,897	▲ 25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,094,361	15,957	11,989	33.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,516	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,218	91	1,568	▲ 94.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 395,257	▲ 5,763	▲ 5,564	3.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,805,995	▲ 26,333	▲ 35,053	▲ 24.9
合計	1,158,212	16,888	19,415	▲ 13.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

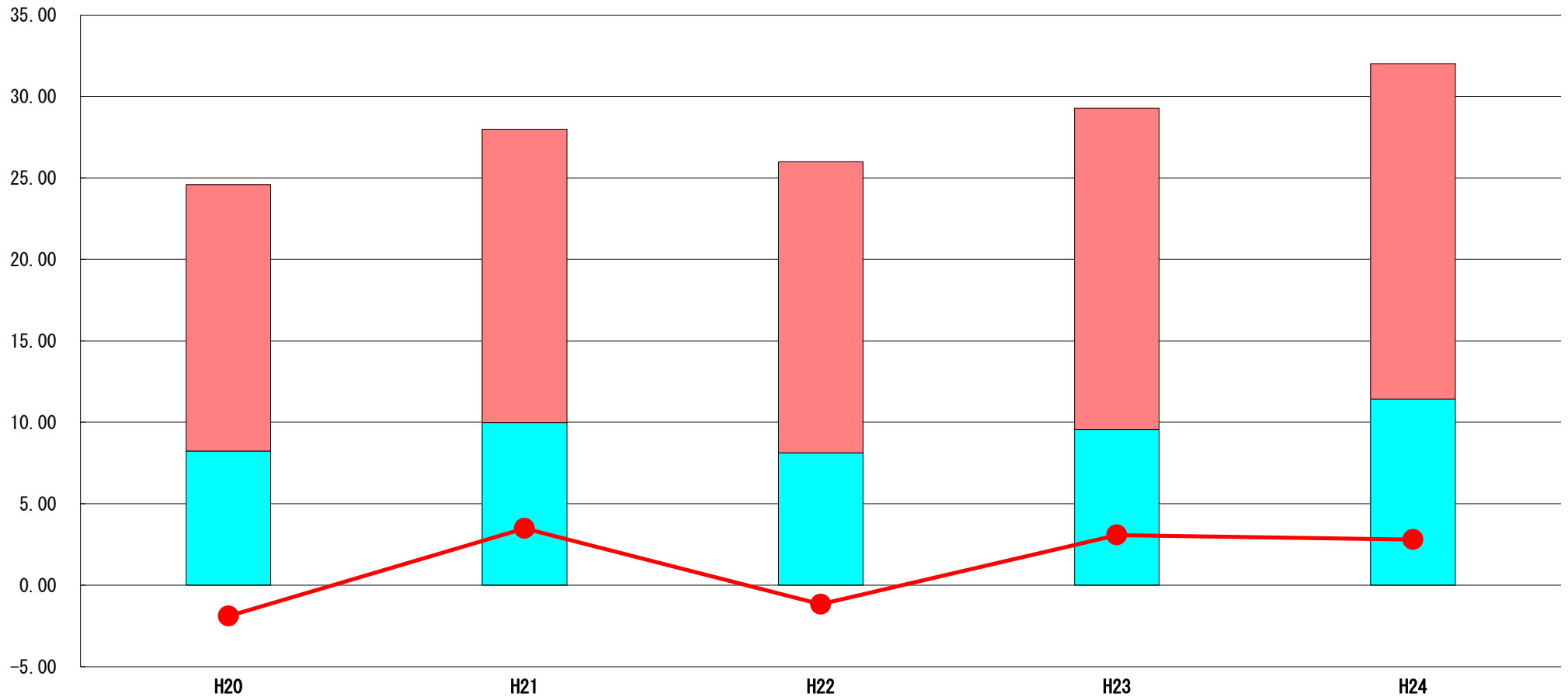
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	3,287,493	48,412	16.8	41,052	▲ 4.1	20.9
うち単独分	1,344,986	19,807	▲ 8.2	25,573	2.1	▲ 10.3
H21	3,310,962	48,738	0.7	47,847	16.6	▲ 15.9
うち単独分	1,405,785	20,693	4.5	27,406	7.2	▲ 2.7
H22	2,791,675	41,145	▲ 15.6	44,162	▲ 7.7	▲ 7.9
うち単独分	1,785,390	26,314	27.2	24,931	▲ 9.0	36.2
H23	2,059,759	30,421	▲ 26.1	47,569	7.7	▲ 33.8
うち単独分	993,581	14,674	▲ 44.2	26,255	5.3	▲ 49.5
H24	1,819,996	26,538	▲ 12.8	50,880	7.0	▲ 19.8
うち単独分	889,172	12,965	▲ 11.6	26,879	2.4	▲ 14.0
過去5年間平均	2,653,977	39,051	▲ 7.4	46,302	3.9	▲ 11.3
うち単独分	1,283,783	18,891	▲ 6.5	26,209	1.6	▲ 8.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県羽島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.37	18.01	17.88	19.74	20.59
 実質収支額		8.23	9.98	8.12	9.55	11.43
 実質単年度収支		▲ 1.90	3.48	▲ 1.17	3.08	2.80

分析欄

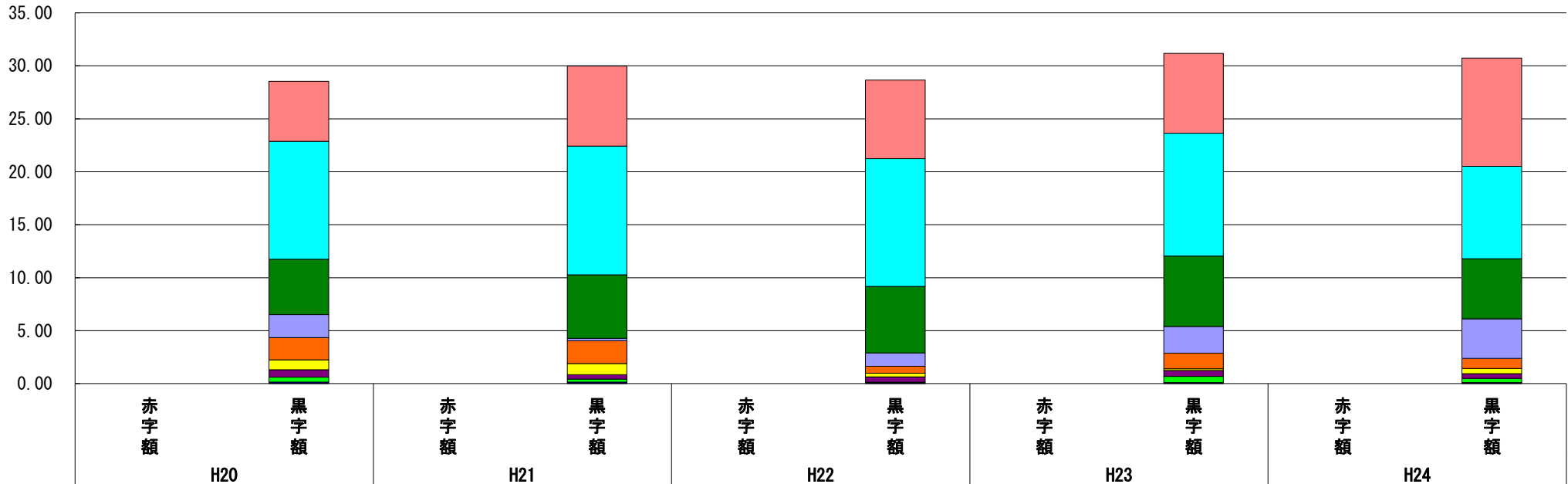
平成20年度は財政運営が厳しく、財政調整基金の取り崩しが必須であった。経常収支比率も平成20年度が99.3%と非常に高く、財政の硬直化と直結していると言える。公債費が減少に転じた平成21年度以降は平成22年度に減債基金等への積立によって実質単年度収支が負の値になっているものの収支は改善しつつあり、平成24年度末財政調整基金残高は直近5か年で最高額となっている。経常経費の削減や基盤整備の成果として財政基盤の強化に努めてきたが、今後は先送りしてきた社会基盤整備を計画的に進めていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県羽島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.65	7.56	7.43	7.53	10.23
病院事業会計		11.14	12.15	12.05	11.60	8.72
上水道事業会計		5.23	5.98	6.28	6.65	5.66
国民健康保険特別会計		2.16	0.25	1.26	2.51	3.74
インター北土地区画整理事業特別会計		2.10	2.13	0.66	1.46	0.95
介護保険特別会計		0.93	1.07	0.34	0.17	0.49
下水道事業特別会計		0.70	0.42	0.49	0.56	0.44
駅北本郷土地区画整理事業特別会計		0.48	0.28	0.04	0.58	0.41
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.14	0.11	0.11	0.10

分析欄

比率が下落傾向にある下水道事業、介護保険の各特別会計は、一般会計からの繰出金が増加傾向にある。一般会計からの負担にも限りがあるため、各特別会計において健全運営と財政基盤の強化の検討をする必要がある。

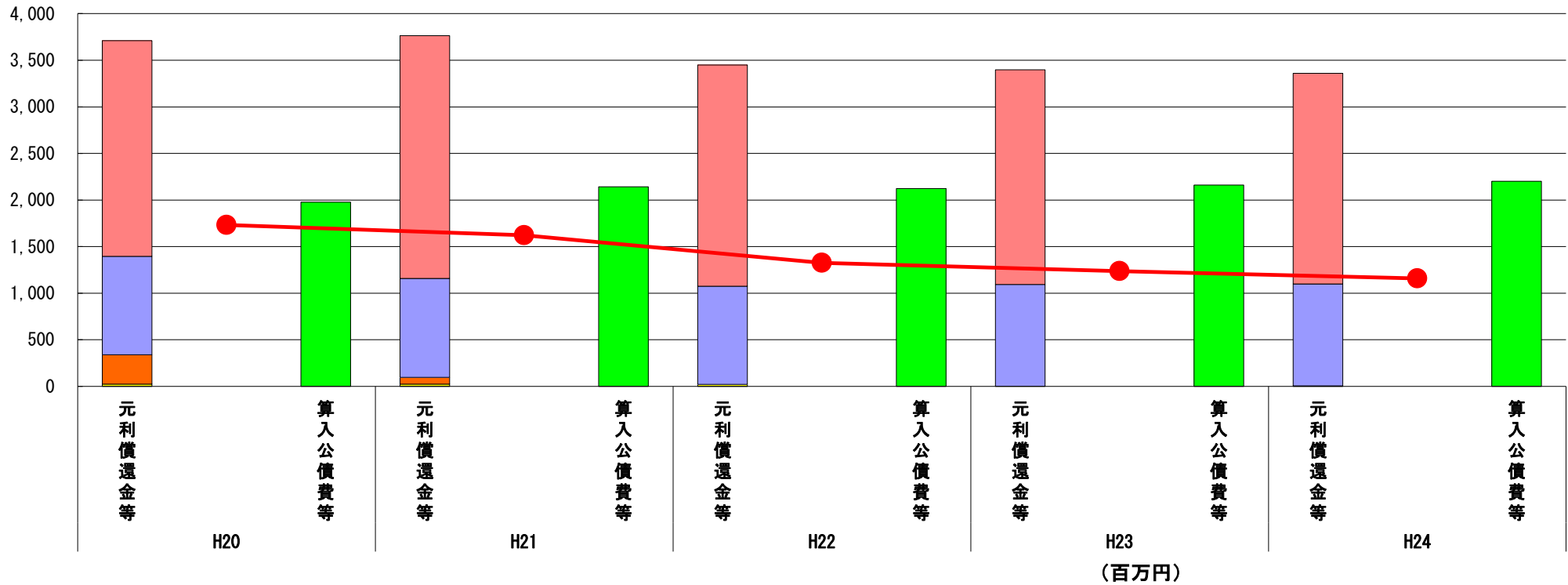
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県羽島市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,314	2,604	2,373	2,302	2,259
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,056	1,062	1,056	1,095	1,094
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		317	74	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		23	23	20	-	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,978	2,141	2,123	2,160	2,201
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,732	1,622	1,326	1,237	1,158

分析欄

地方債発行を抑制してきた結果、平成21年度以降、償還額が減少に転じた。また、平成21年度と平成22年度の間と比較で「元利償還金」の減少ほど「算入公債費等」は減少していないことから、交付税措置があるもの等を優先してきた結果と思われる。「公営企業債の元利償還に対する負担金等」は、下水道事業の償還額に減少の見込みが無いいため、今後の財政状況によっては、公債費の平準化等、単年度負担の削減を図る有効な手段も検討する。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

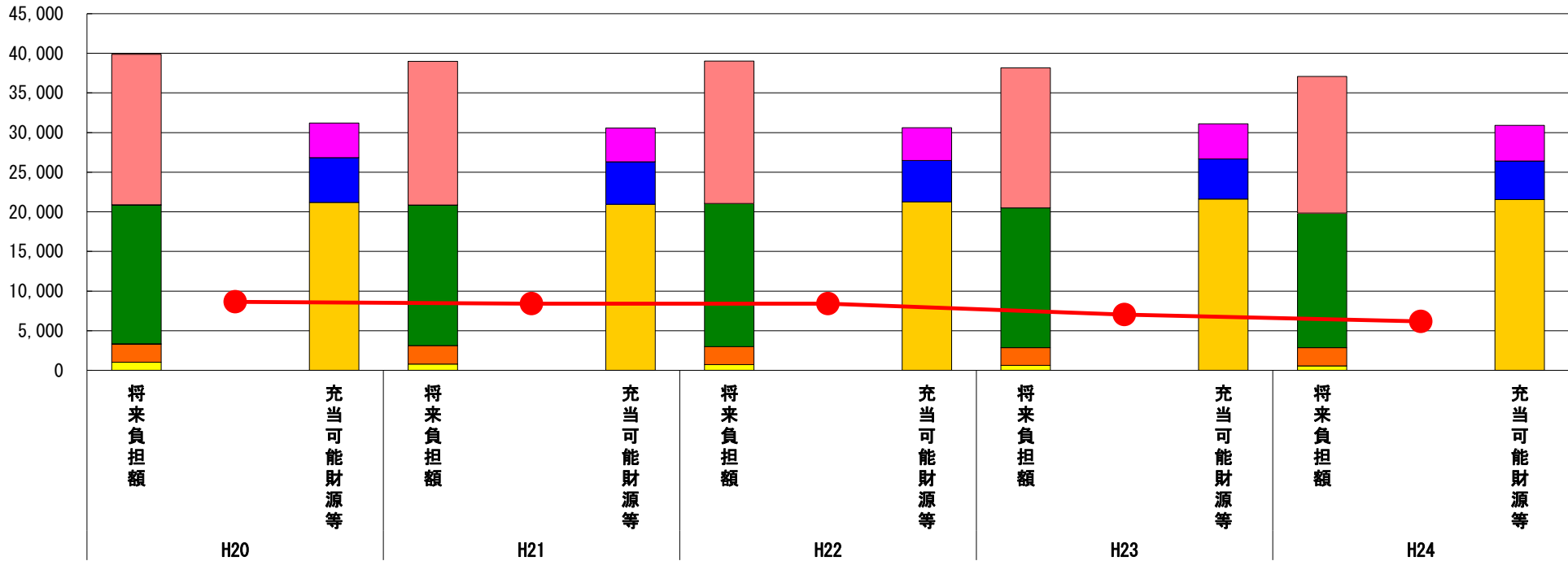
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県羽島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,992	18,121	17,972	17,648	17,219
	債務負担行為に基づく支出予定額		43	20	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,468	17,727	18,040	17,658	16,999
	組合等負担等見込額		74	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,272	2,321	2,292	2,219	2,290
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,022	788	718	629	560
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,393	4,277	4,145	4,453	4,482
	充当可能特定歳入		5,620	5,349	5,210	5,054	4,855
	基準財政需要額算入見込額		21,201	20,943	21,264	21,608	21,562
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,657	8,408	8,403	7,040	6,168

分析欄

平成20年度以降「一般会計等に係る地方債の現在高」が減少しており、平成22年度以降は「公営企業債等繰入見込額」も減少傾向にある。「公営企業債等繰入見込額」は公営企業会計への繰出金の中でも大部分を占める下水道事業特別会計への繰出金のほとんどが、下水道事業債の償還に充てるものとして計上されている。将来負担比率は減少傾向にあるが、それをどのように負担していくかは、実質収支や経常収支比率、実質公債費比率等他の財政指標と絡めて検討していく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。